

2024年3月期 第1四半期
決算補足資料

株式会社イノベーション
(東証グロース : 3970)

INDEX
目次

1. 2024年3月期1Q 決算概要
2. オンラインメディア事業
3. ITソリューション事業
4. 金融プラットフォーム事業
5. 業績予想・配当

1. 2024年3月期 1Q 決算概要

当社の主力事業であるITトレンドにおいて、当第1四半期連結累計期間の来訪者数（延べ人数）が4,942,471人（前年同期比10.3%減）にとどまったことが主要因となり、前年同期比で減収減益となった。前期に大幅な収益力の低下を余儀なくされた金融プラットフォーム事業セグメントについては、回復基調で推移。

単位（百万円）

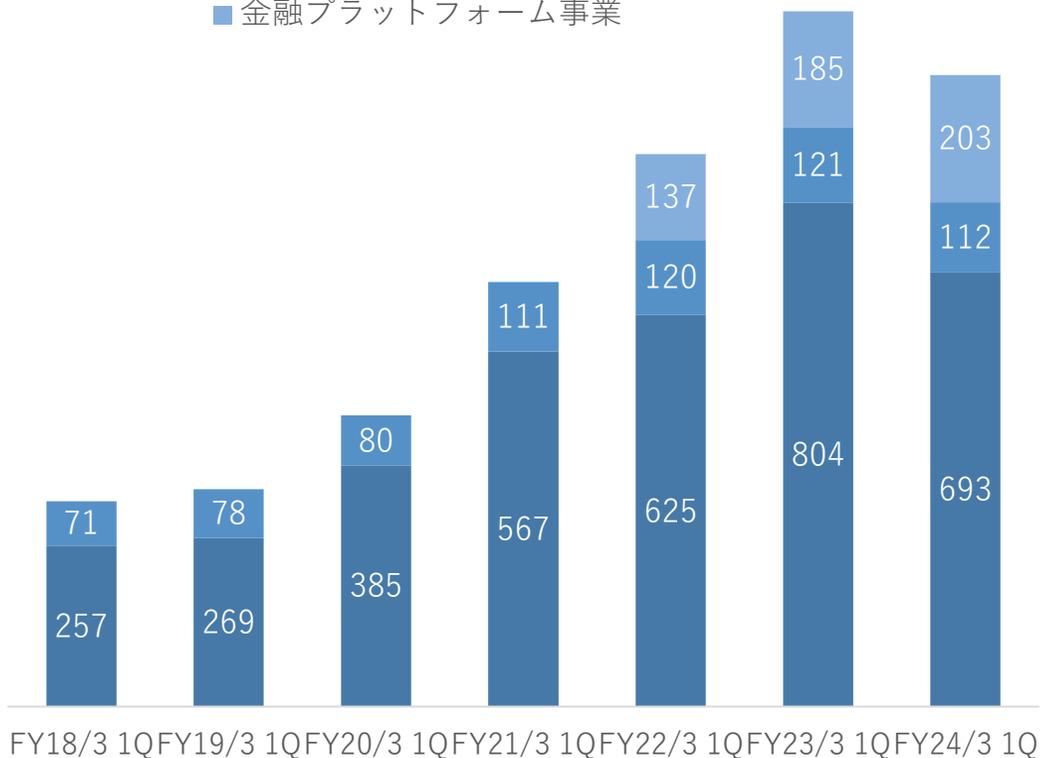
	FY23/3 1Q連結	FY24/3 1Q連結	前年同期増減	前年同期比（%）
売上高	1,112	1,010	△102	△9.2%
営業利益	151	88	△63	△41.7%
経常利益	153	90	△62	△40.8%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	92	52	△40	△43.8%

主力のオンラインメディア事業において費用対効果の高い集客等の収益性を高める施策への注力や掲載製品数の増加に努めましたが売上高の伸長までには至らず、VCファンド事業に係る損失の計上もあり、前年同期比で減収減益となる。

- セグメント別売上高

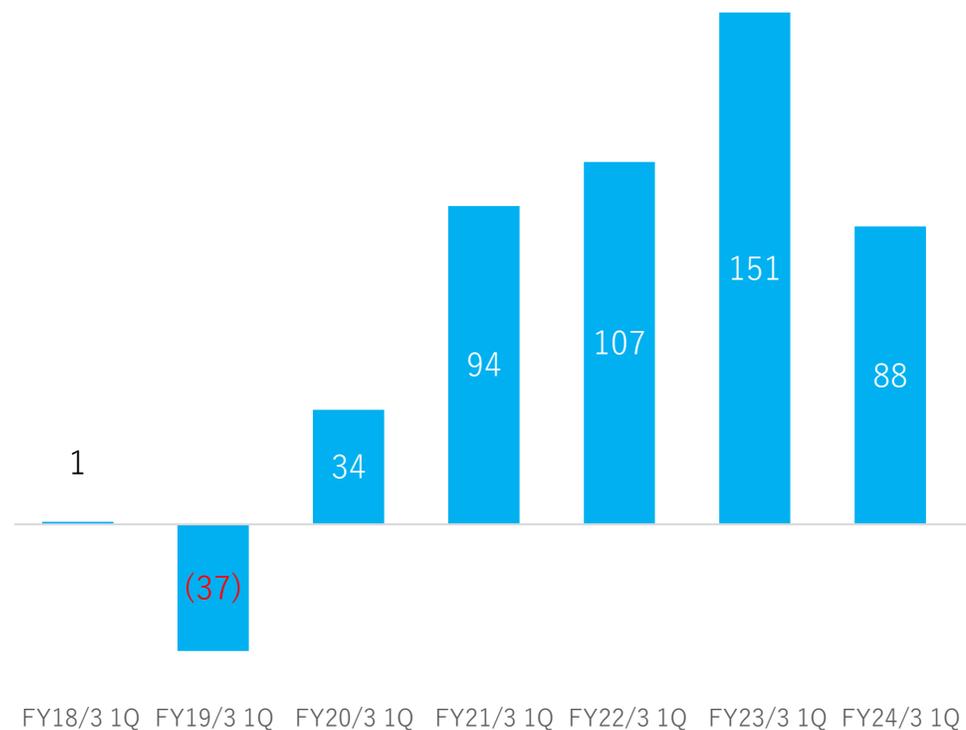
単位：百万円

- オンラインメディア事業
- ITソリューション事業
- 金融プラットフォーム事業



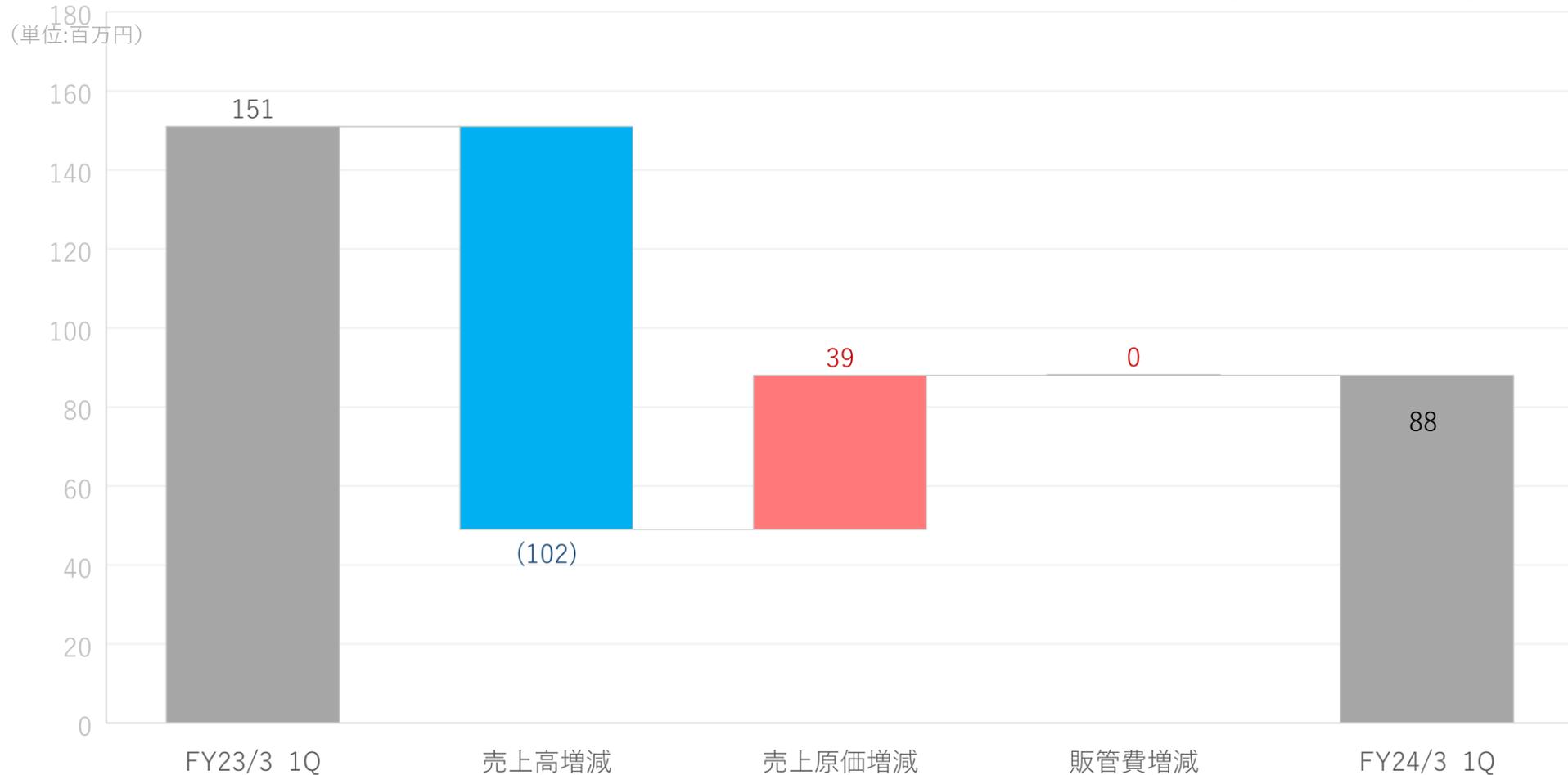
- 連結営業利益

単位：百万円



売上原価については、オンラインメディア事業におけるマーケティング投資等を抑制、コスト最適化を図る。販売管理費については、注力していた人員体制強化やCVC設立等の積極的な将来投資が一段落したことにより安定して推移。

※利益の増加要因を「+」、減少要因を「-」で表示



安定した財務体質の維持を図る一方で、今後の成長に必要な投資については積極的に取り組む。

単位（百万円）

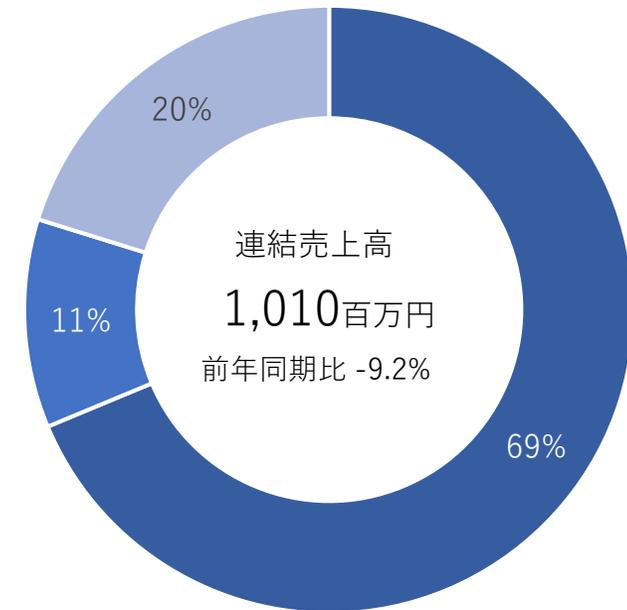
	FY23/3 1Q連結	FY24/3 1Q連結	増減
流動資産	3,127	3,109	-0.6%
固定資産	723	713	-1.4%
資産合計	3,851	3,823	-0.7%
流動負債	611	548	△10.3%
固定負債	24	25	+5.1%
負債合計	635	574	△9.7%
純資産合計	3,215	3,249	+1.0%
自己資本比率	82.3%	83.8%	-

事業概要

オンライン メディア事業	 ITトレンド	B2B商材のマッチングプラットフォーム
	bizplay	B2B特化の動画プラットフォーム
	 ITトレンド EXPO	B2B特化のイベントプラットフォーム
ITソリューション 事業	 List Finder MA	マーケティング支援クラウド
	 Sales Doc.	営業支援クラウド
	 Cocripo	オンラインセミナー支援クラウド
金融 プラットフォーム 事業	 Innovation IFA Consulting	IFAサービス
	 IMAP Innovation M&A Partners	事業承継M&Aサービス ⁽¹⁾
VCファンド事業	 IHVC	CVCによる投資事業

FY24/3 1Q累計 売上高構成

■ オンラインメディア ■ ITソリューション ■ 金融プラットフォーム



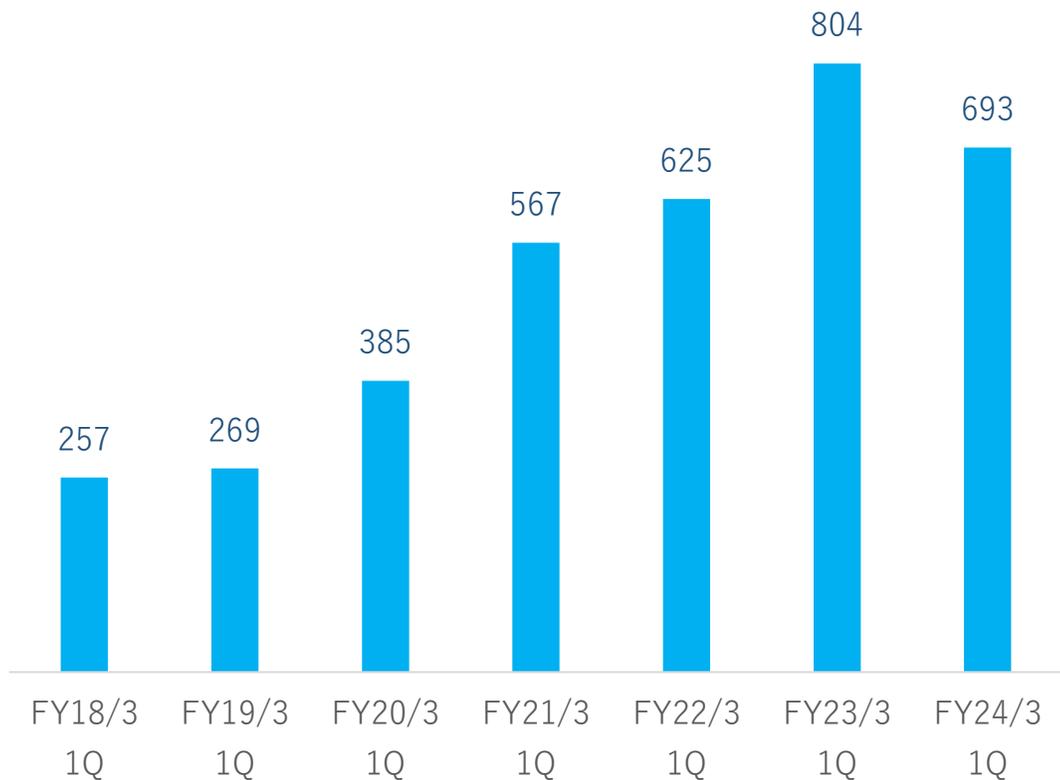
注: (1) 事業承継M&Aサービスについては非連結子会社で運営のため業績には折り込まれておりません。

2. オンラインメディア事業

収益性を高める施策に注力し、掲載製品数が4,038製品（前年同期比42.0%増）と増加。一方で、当第1四半期連結累計期間の来訪者数（延べ人数）が4,942,471人（前年同期比10.3%減）にとどまったこと、また動画配信イベントのビジネスモデルのチューニング等を進めていることからイベント開催数が前年同期に比べて少ないことから、減収減益となった。

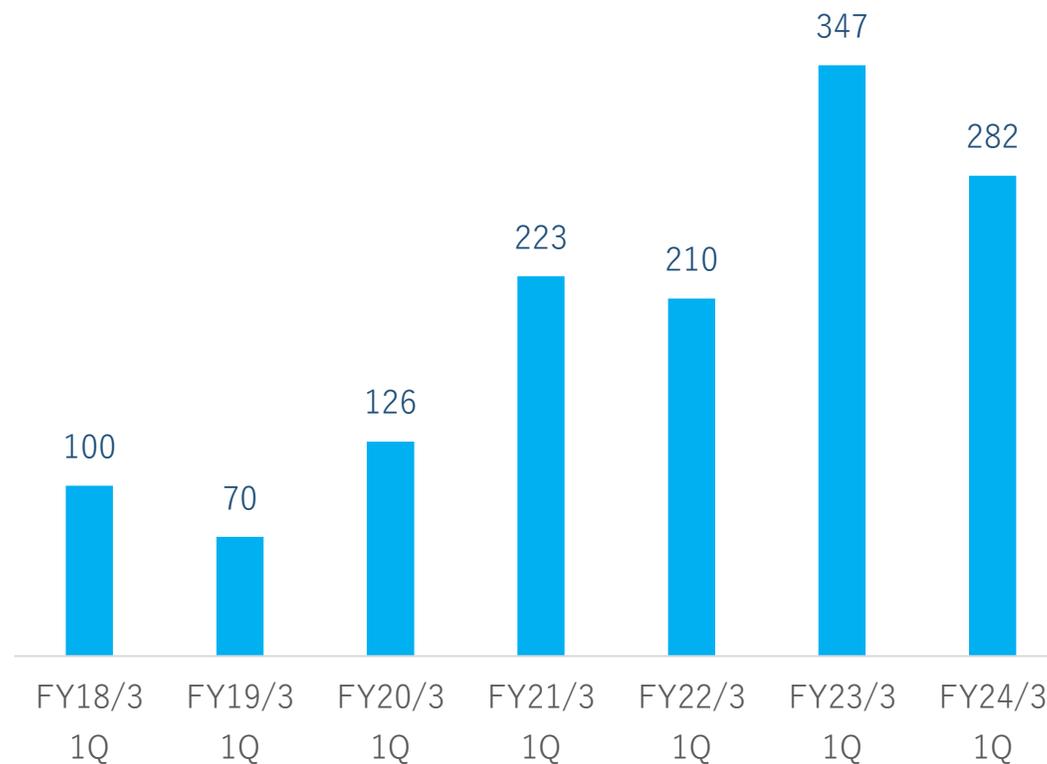
- オンラインメディア事業の売上高 推移

単位：百万円



- オンラインメディア事業のセグメント利益 推移

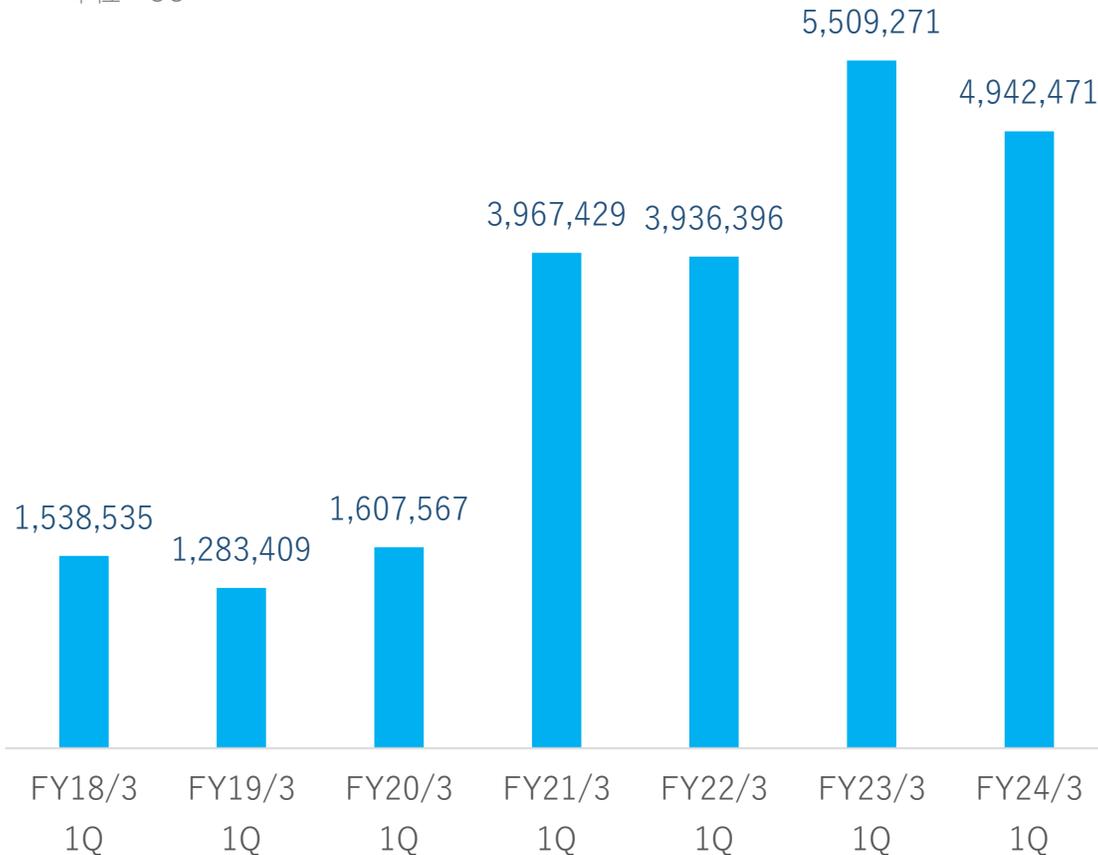
単位：百万円



コロナ禍の影響による急激な来訪者数の増加が一段落したこと、昨年末の検索エンジンのロジック変更の影響が比較的大きく影響したことから、前期に大きく伸長した来訪者数が前期比では減少。企業のDX化推進の波は引き続き大きく、中長期的には上昇トレンドにあると分析している。

- 来訪者（ユーザー）数

単位：UU



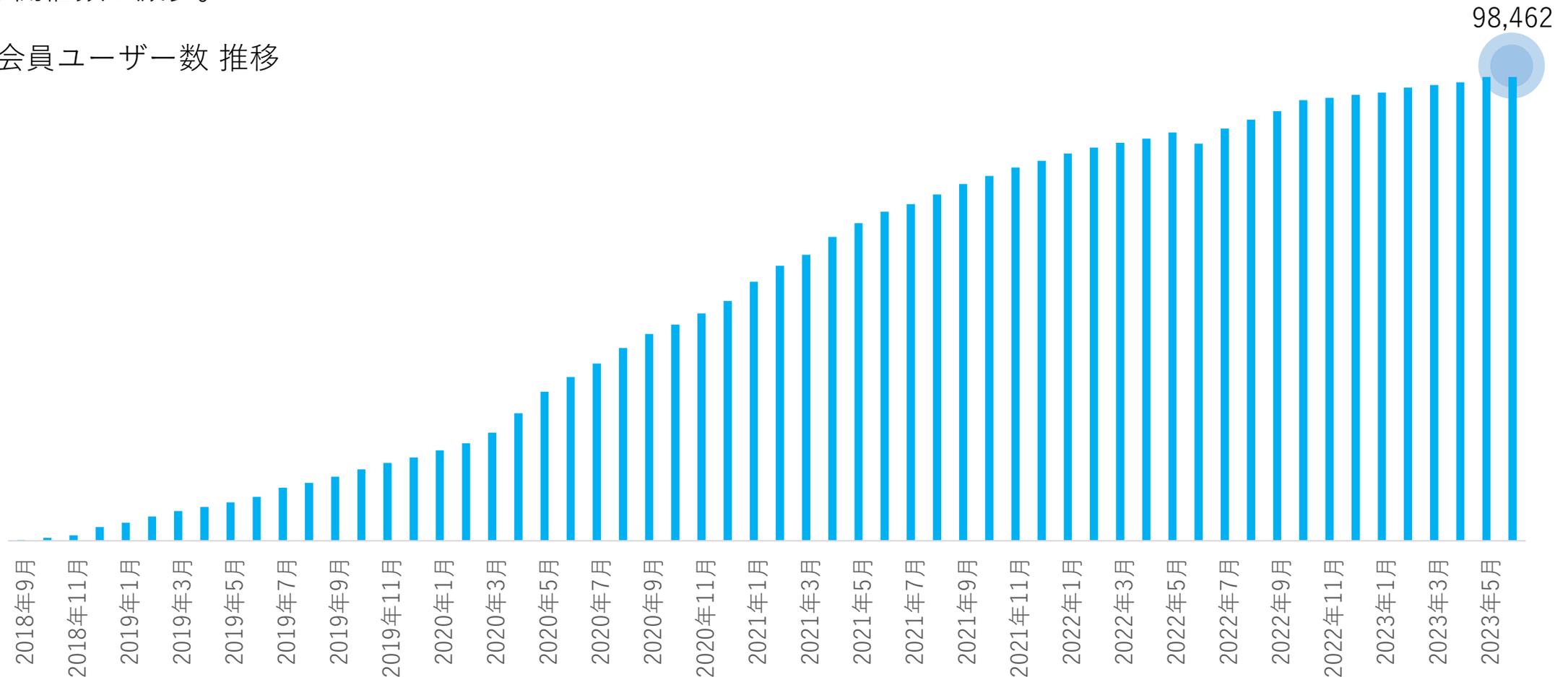
- 2024年3月期 第1四半期 IT製品トレンド

	IT製品カテゴリ	主な資料請求理由
1位	チャットボット	業務効率化・DX、顧客対応改善、社内問い合わせ対応、マニュアル・ナレッジ共有
2位	ワークフロー	ペーパーレス化・電子化検討、一元管理・統合化検討、紙媒体からの移行検討
3位	受発注システム	在庫管理効率化、見積書発行効率化、新規事業・店舗開設、注文管理のデジタル化
4	RPAツール	業務自動化、紙資料の電子化、日報収集自動化
5	安否確認システム	BCP対策、安否確認対策、無料システムから有料システムへの移行
6	配送管理システム	請求書・配車管理のシステム化、法整備等に対応、配送ルート・在庫管理のシステム化
7	ナレッジマネジメント	ナレッジ蓄積・共有、属人化解消・業務継承、マニュアル整備、法務対応効率化
8	契約書管理システム	契約書の電子化・システム化、勤怠管理・給与計算業務の効率化、電子帳簿保存法対応
9	管理職向け研修	管理職育成、新部署配属による研修サービス比較
10	社宅代行	社宅運営の外部委託、社宅制度導入検討、地方採用対策、社内規定整備

* Computer Telephony Integration

日経IDとの連携、他メディアとのアライアンス等の施策が奏功し、会員獲得が順調に推移。ビジネス書籍紹介動画の拡充等により引き続き会員数増大に向けた取り組みを強化しつつ、マネタイズに向けたカンファレンス開催に注力しているが、1Qにおいてはビジネスモデルのチューニングを行っていたことから開催数が減少。

- 会員ユーザー数 推移

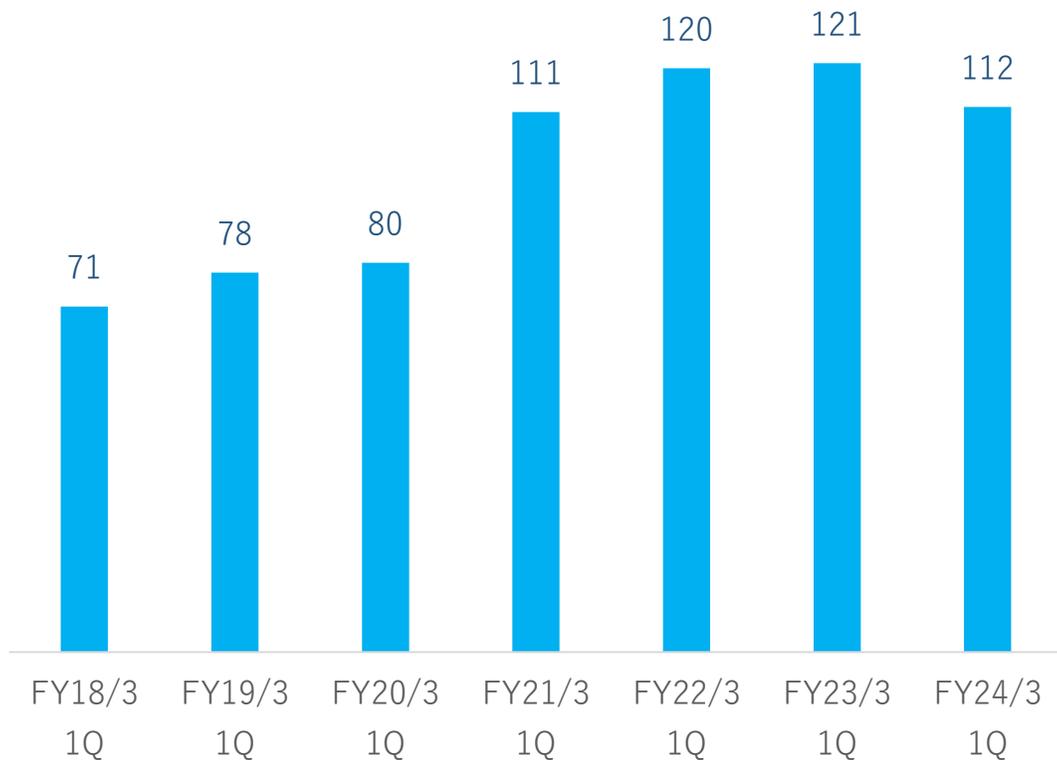


3. ITソリューション事業

主力のList Finderにおいて、前期に大口の解約が発生したためアカウント数は減少するも、地道に取り組んできた収益力改善施策が奏功し増益を達成。

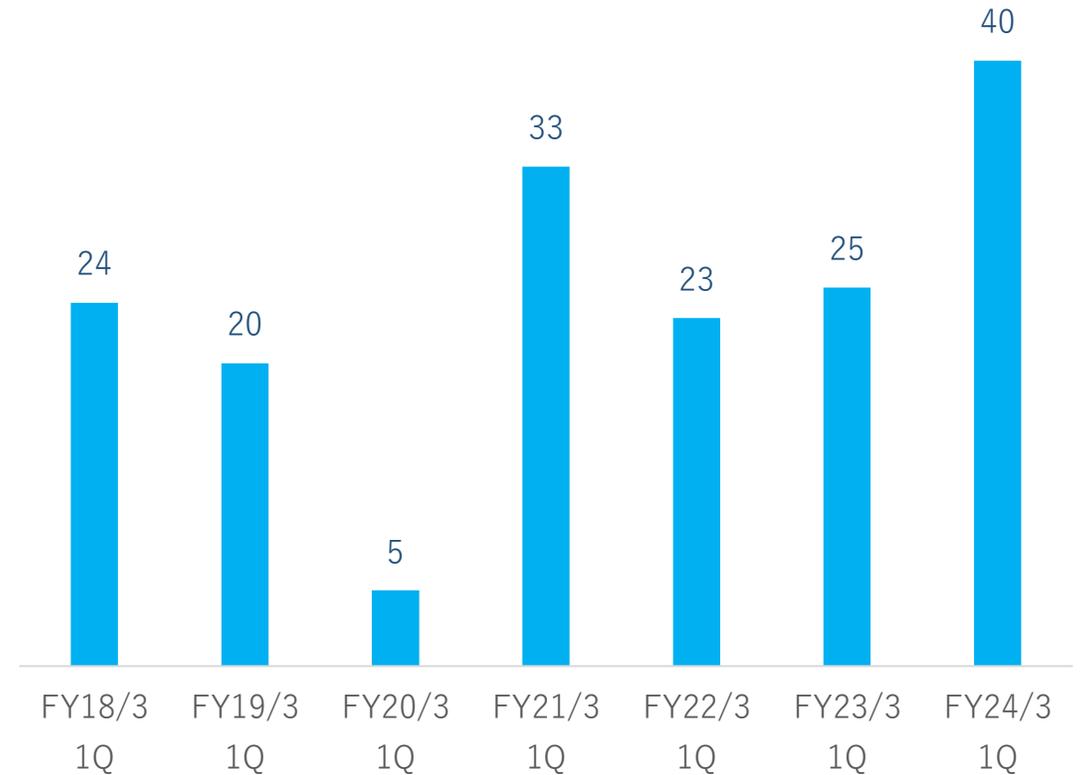
- ITソリューション事業の売上高 推移

単位：百万円

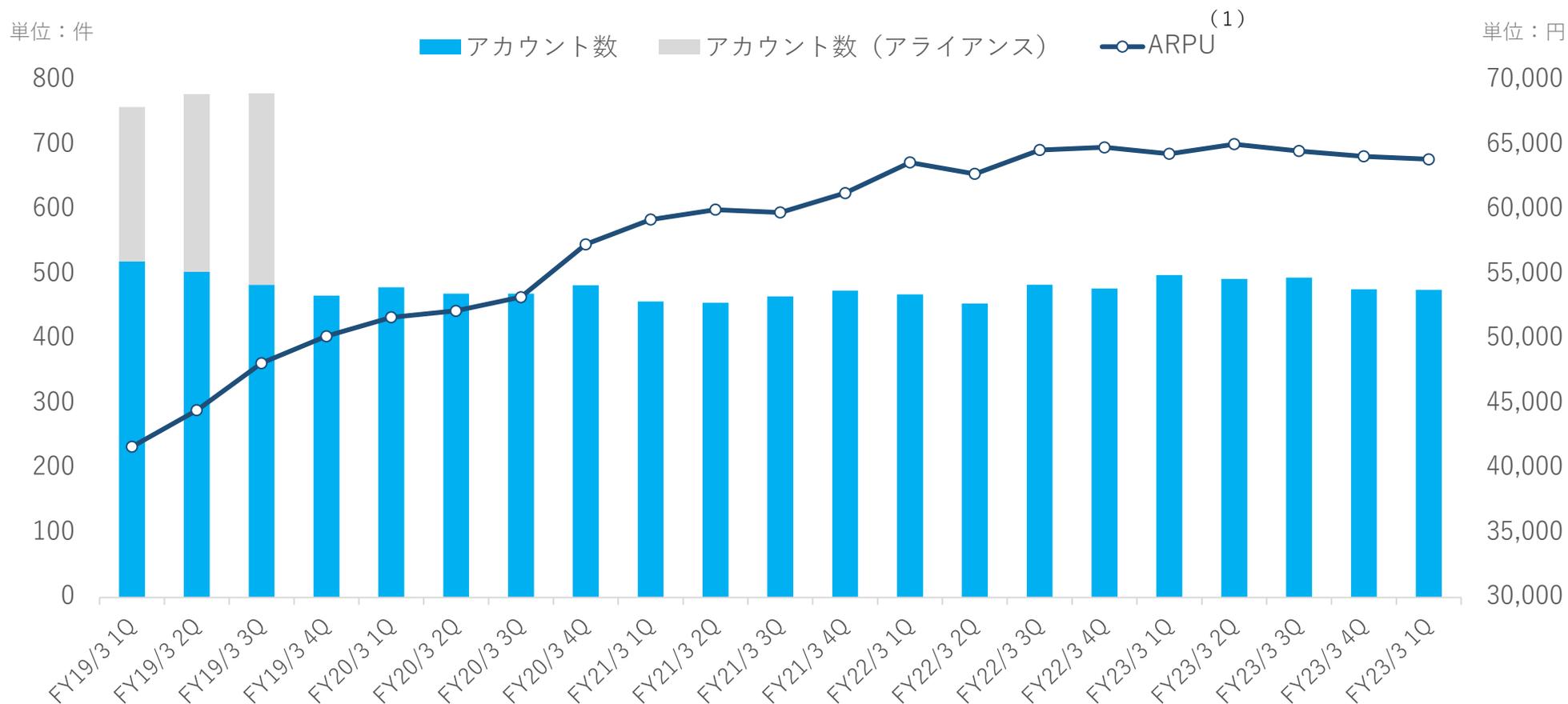


- ITソリューション事業のセグメント利益 推移

単位：百万円



2020年3月期より、それまでのアカウント数拡大戦略から収益力強化に向けた顧客満足度最大化戦略に転換。アカウント数は若干の減少傾向が続いているものの、顧客単価の上昇、コスト最適化等による収益力の向上に引き続き努める。



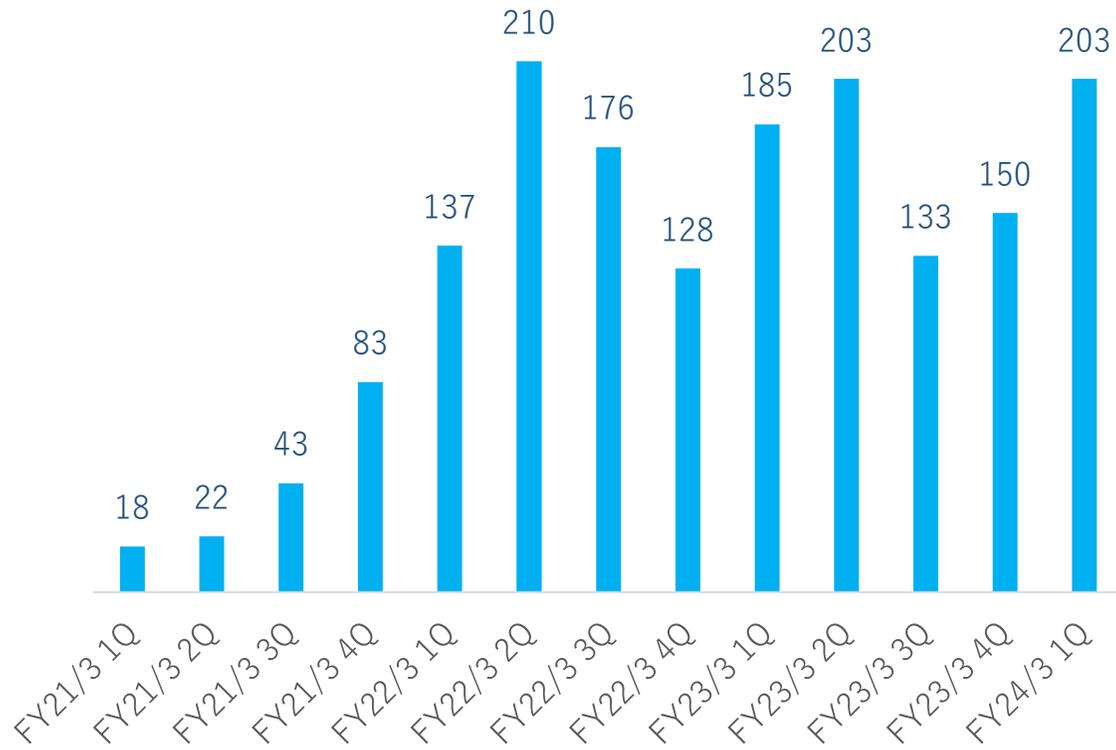
注: (1) : List finderのAverage Revenue Per User。各四半期末のMRR (対象月末時点における継続課金企業に係る月額料金の合計) を同時点の有料課金ユーザー企業数で除して算出 (代理店契約を除く)。

4. 金融プラットフォーム事業

IFA事業においては、株式市況の影響等による収益力の低下は最悪期を脱出、引き続き採用および人材育成の強化による営業力向上、収益力の高い独自商材等の開発を推進することで再浮上を目指す。M&A事業については前期の事業立ち上げに伴う大幅な赤字から事業化フェーズに移行。

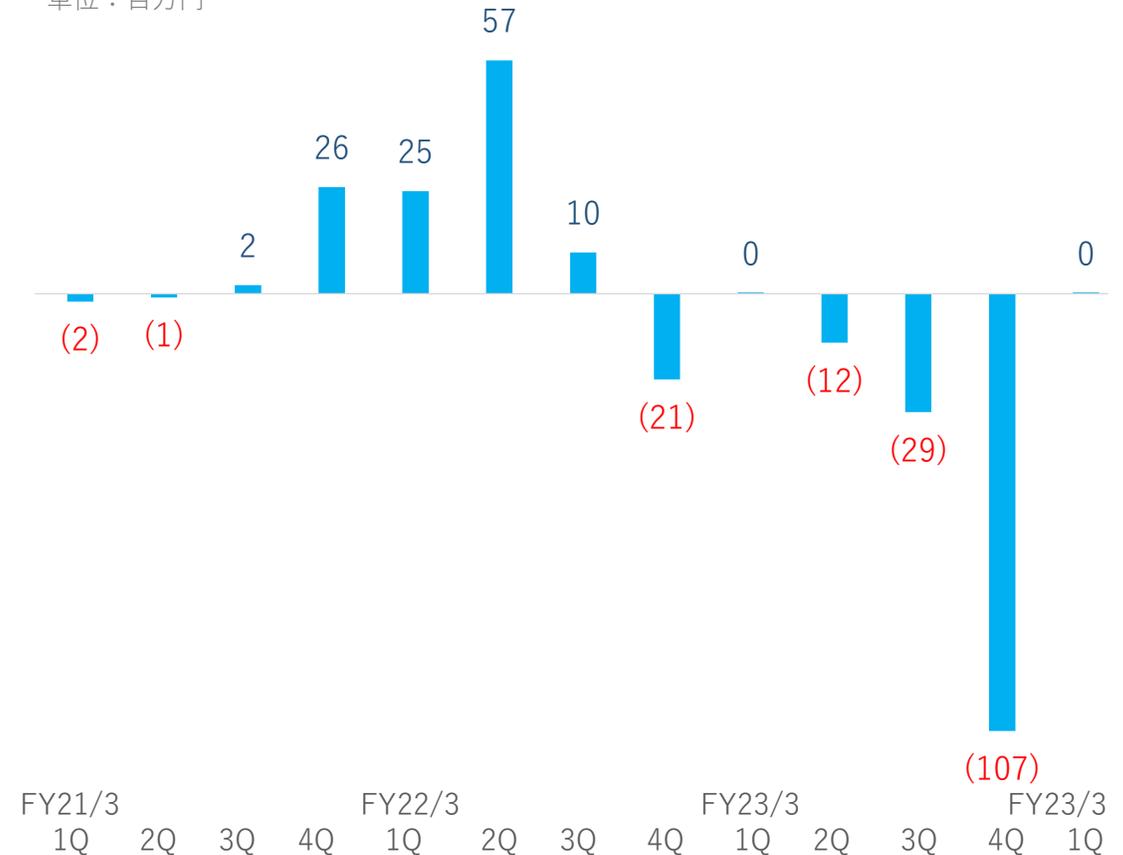
-金融プラットフォーム事業の売上高 推移⁽¹⁾

単位：百万円



-金融プラットフォーム事業のセグメント利益 推移⁽²⁾

単位：百万円



注: (1), (2) : FY21のQ毎の売上高、セグメント利益については参考値であり、会計上は4QにIFA子会社を連結子会社化したタイミングで通期分を一括計上。

3. 業績予想、配当

単位（百万円）

	FY23/3 実績	FY24/3 予想	対前期 増減	増減率
売上高	4,570	5,087	+ 516	+ 11.3%
営業利益	343	850	+ 507	+147.8%
経常利益	345	849	+ 504	+ 145.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	62	509	+ 447	+712.1%
配当（予想）	39.00円	40.00円	+1.00円	

会社名	株式会社イノベーション	
所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号 TOKYU REIT 渋谷R ビル3F	
代表者	富田 直人	
従業員数	164名	※2023年6月末時点
資本金	1,158,980千円	※2023年6月末時点
子会社	株式会社Innovation & Co. 株式会社Innovation X Solutions 株式会社Innovation IFA Consulting 株式会社Innovation M&A Partners INNOVATION HAYATE V Capital投資事業有限責任組合	

本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。業界等における記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させて頂くものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。